

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第98期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 恵明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	80,435,738	95,883,381	112,848,576	118,822,413	108,741,266
経常利益 (千円)	7,535,016	11,000,797	18,811,273	22,803,686	15,813,192
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,723,345	7,687,323	12,380,713	13,913,914	10,303,358
包括利益 (千円)	10,113,757	16,915,046	17,526,512	11,406,563	5,897,460
純資産額 (千円)	124,269,648	140,779,004	157,044,375	169,681,265	174,344,100
総資産額 (千円)	158,338,047	175,306,282	194,511,426	204,221,822	209,068,237
1株当たり純資産額 (円)	15,303.73	17,256.10	19,143.10	20,668.35	21,341.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	603.30	981.88	1,581.36	1,777.19	1,316.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	77.1	77.1	79.3	79.9
自己資本利益率 (%)	4.1	6.0	8.7	8.9	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,841,551	11,839,524	18,971,171	16,489,859	11,877,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,663,987	7,184,129	13,069,992	14,290,367	4,482,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,764	1,153,105	621,515	1,549,849	1,135,038
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	50,013,281	56,934,236	64,217,214	63,178,975	67,747,611
従業員数 (人)	5,054	5,151	5,107	5,098	5,058
(外、平均臨時雇用者数)	(436)	(425)	(412)	(393)	(387)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

5. 当社は平成24年6月18日開催の第93回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従って、第94期は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更しております。連結子会社のうち、(株)ミットヨフーズ、(株)エコーワールド、(株)高知ミットヨ及び(株)広興産は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。その他の連結子会社については、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	47,767,675	59,204,219	71,310,602	77,898,598	70,547,077
経常利益 (千円)	4,625,254	5,959,583	11,315,605	14,925,531	8,801,566
当期純利益 (千円)	3,176,259	4,403,295	8,078,181	10,206,944	6,815,766
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	95,950,859	100,227,452	107,964,526	119,846,815	126,177,323
総資産額 (千円)	121,051,686	125,509,229	135,959,361	144,839,989	149,260,504
1株当たり純資産額 (円)	12,255.60	12,801.84	13,790.08	15,279.52	16,116.37
1株当たり配当額					
普通株	40	50	70	60	55
優先株	40	50	70	60	55
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
優先株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	405.69	562.42	1,031.80	1,303.71	870.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	79.9	79.4	82.7	84.5
自己資本利益率 (%)	3.4	4.4	7.8	9.0	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.9	8.9	6.8	4.6	6.3
従業員数 (人)	2,685	2,778	2,724	2,702	2,661
(外、平均臨時雇用者数)	(339)	(328)	(316)	(299)	(275)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

5. 第94期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。

## 2【沿革】

- 昭和13年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって(株)三豊製作所を創立。
- 昭和34年8月 営業部を分離し、三豊商事(株)を設立。
- 昭和38年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(平成12年1月に米国ミットヨに社名変更)
- 昭和42年12月 ドイツ・サンポー設立。  
(昭和62年12月ドイツミットヨに社名変更、平成22年1月欧州ミットヨに社名変更)
- 昭和47年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(平成9年4月南米ミットヨに社名変更)
- 昭和48年10月 カナダM T 設立。(平成12年1月にカナダミットヨに社名変更)
- 昭和53年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。
- 昭和53年11月 メキシコミットヨ設立。
- 昭和54年7月 英国ミットヨ設立。
- 昭和56年5月 スカンジナビアミットヨ設立。
- 昭和60年10月 (株)宮崎三豊プレジジョン設立。(平成2年4月(株)宮崎ミットヨに社名変更)
- 昭和60年11月 フランスミットヨ設立。
- 昭和61年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。
- 昭和61年5月 マイクロエンコーダ設立。
- 昭和61年7月 (株)三豊食品設立。(平成4年3月(株)ミットヨフーズに社名変更)
- 昭和61年9月 イタリアミットヨ設立。
- 昭和61年10月 台湾三豊設立。
- 昭和62年3月 三豊商事(株)を吸収合併し、商号を(株)ミットヨに変更。
- 昭和63年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(平成2年9月オランダミットヨに社名変更)
- 昭和63年9月 マレーシアミットヨ設立。
- 平成2年11月 (株)アカシを買収。
- 平成5年3月 (株)宮崎ミットヨより営業譲受。
- 平成6年7月 韓国ミットヨサービス設立。(平成12年1月韓国ミットヨに社名変更)
- 平成8年2月 本店を現在地に移転。
- 平成8年8月 ミットヨサウスアジア設立。
- 平成9年1月 タイミットヨ設立。
- 平成9年10月 コメックを買収。
- 平成10年3月 中国ミットヨ設立。(平成13年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)
- 平成13年9月 上海ミットヨ設立。
- 平成14年1月 ポーランドミットヨ設立。
- 平成14年8月 ミットヨ欧州研究所設立。
- 平成16年7月 天津ミットヨ設立。(平成25年7月清算)
- 平成16年10月 ハンガリーミットヨ設立。
- 平成16年12月 (株)アカシより営業譲受。
- 平成18年5月 (株)エムエスティアイを吸収合併。
- 平成23年4月 ドイツミットヨ設立。
- 平成24年2月 リーポート・メトロロジー社、株式の追加取得により、子会社となる。  
(ミットヨリーポートに社名変更)
- 平成28年8月 M O M A C 設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社48社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

#### 精密測定機器関連事業

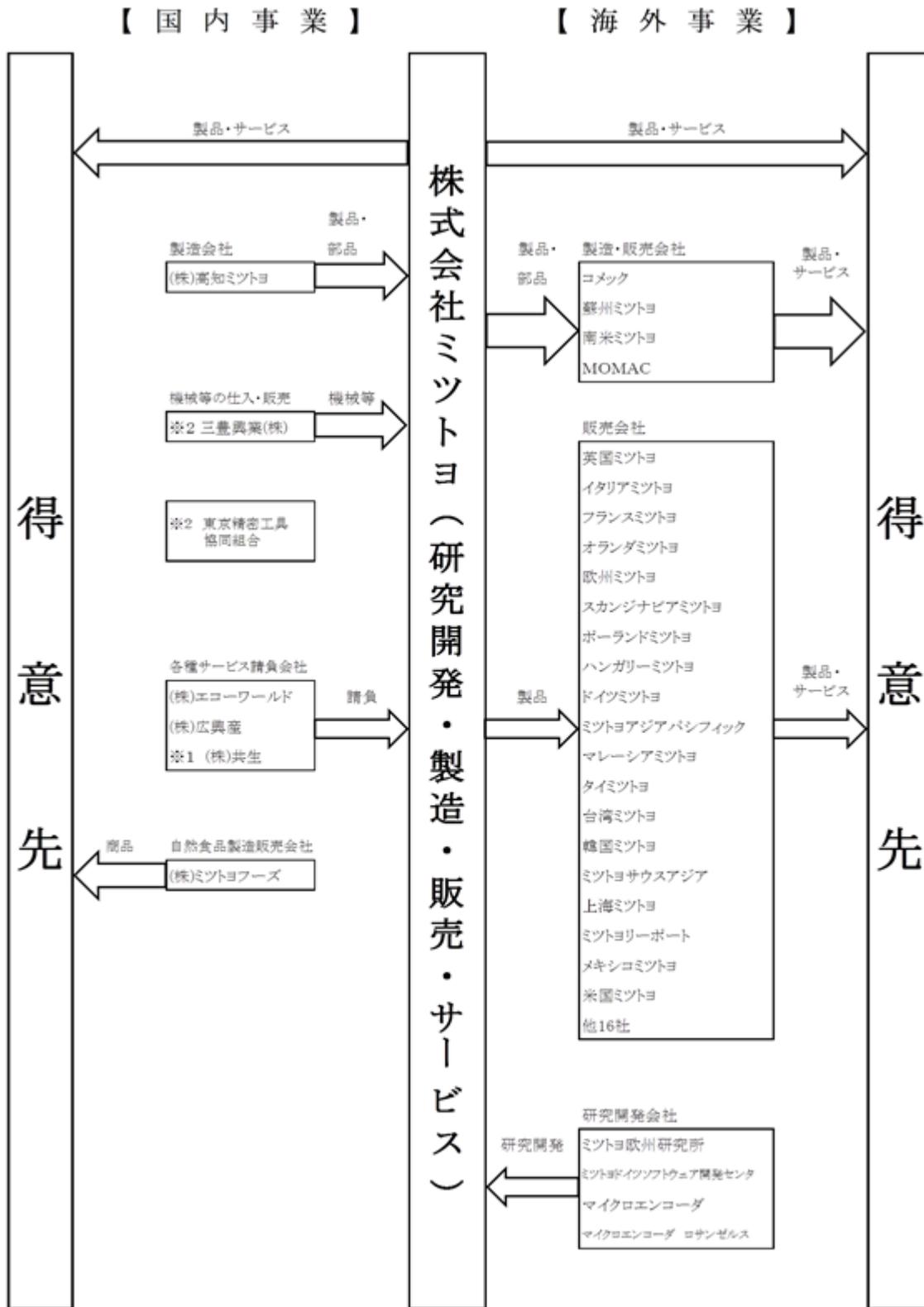
- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内においては連結子会社である(株)高知ミットヨに製造の一部を委託しております。海外においては連結子会社である南米ミットヨ他3社が製造を行っており、また連結子会社である英国ミットヨ他34社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス、ミットヨドイツソフトウェア開発センタが行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス及びミットヨ欧州研究所が行っております。

#### その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコーワールド、(株)広興産及び非連結子会社である(株)共生が行っております。

当社グループの報告セグメントとの関連は、次のとおりです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
1 非連結子会社  
2 関連会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スκανジナピア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェイ スピー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造 ・販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴロツワフ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ エイントホーフェン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタペスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 201	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
韓国ミットヨ 注1	大韓民国 京畿道	千KRW 1,000,000	測定機器の販売 ・サービス	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨサウスアジア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	53.7	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している 役員の兼任あり
上海ミットヨ 注1	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨリーポート 注1	中国 香港	千HKD 54,600	測定機器の販売	51.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マイクロエンコーダ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 13,144	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
メキシコミットヨ 注1	メキシコ メキシコ	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
米国ミットヨ 注1,注4	米国 イリノイ州	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
MOMAC 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 400	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
その他21社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	15,513,300 千円
(2) 経常利益	1,670,853 千円
(3) 当期純利益	1,004,373 千円
(4) 純資産額	12,928,515 千円
(5) 総資産額	16,142,875 千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	2,708[357]
海外事業	2,350[ 30]
合計	5,058[387]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,661 [275]	43.8	18.6	5,855,806

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会の構成組織である、ものづくり産業労働組合(JAM)に加盟しております。平成28年12月31日現在の組合員数は1,657名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前年の米国利上げ観測と中国景気の下振れ懸念の影響が残り停滞色が強く始まったが、米国では製造業が足踏みをしたが個人消費が顕著に回復し、欧州においてはBREXITショックによる金融市場の混乱も主要国中銀の迅速な対応により緩やかに持ち直し、中国では各種政策の経済の下支えが功を奏し、低調ではあるが成長は維持されました。今後も緩やかな成長が見込まれるが、米国の保護貿易主義政策や利上げの動向、欧州の政治状況・ギリシャの財政問題やイタリアの金融機関不安の行方等、景気下振れ要因にも油断が出来ない状況が続いています。

国内経済については、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、個人消費も持ち直しつつあり輸出・鉱工業生産の緩やかな回復基調から、年を通しては緩やかな回復傾向を維持しました。

このような経営環境の中にあって、『中期経営計画2016 - 回復から持続的成長へ -』（2014年度～2016年度）の最終年度として施策を実行し、精密測定の世界でのトップランナーを目指し、新商品の開発、商品の生産・販売・サービスサポート体制の強化に加え、全社でコスト削減に取り組み、業績の確保と持続的な企業価値の向上に尽力しました。

当社の業績は、グローバルでの自動車、航空機、工作機械、医療産業等への販売戦略の取組、展示会での新商品出展等により最善はつくしたものの、円高も大きく影響し2015年の数字を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108,741百万円（前連結会計年度比 8.5%減）、営業利益は16,563百万円（同 27.8%減）、経常利益は15,813百万円（同 30.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,303百万円（同 25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内事業

国内経済は緩やかな回復基調が見られるなか、当社グループ製品関連の設備投資に対する勢いは2015年と比較しやや減速感が見られ、売上高は32,749百万円（前連結会計年度比 1.4%減）、営業利益は7,479百万円（同 44.7%減）となりました。

#### 海外事業

世界経済は緩やかな回復基調が進むなか、設備投資に対する勢いは国内同様2015年と比較しやや減速感が見られました。当社としては財務の健全化を図るべくグループ内での在庫調整等を積極的に行いました。また、円高による為替の影響も大きく売上高は75,992百万円（前連結会計年度比 11.2%減）、営業利益は7,392百万円（同 27.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは11,877百万円の創出、有価証券取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローは4,482百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,135百万円のマイナスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額1,690百万円のマイナス調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4,568百万円増加の67,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益15,719百万円、減価償却費4,761百万円、退職給付に係る負債の増加2,750百万円、デリバティブ評価損387百万円、仕入債務の増加169百万円等によるキャッシュの増加があり、法人税等の支払額7,318百万円、売上債権の増加978百万円、たな卸資産の増加882百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは11,877百万円の収入（前連結会計年度は16,489百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入53,600百万円、定期預金による払戻による収入13,265百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出56,196百万円、有形固定資産取得による支出8,451百万円、投資有価証券の取得による支出6,635百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,482百万円の支出（前連結会計年度は14,290百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金純増による108百万円の増加、配当金の支払469百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,135百万円の支出（前連結会計年度は1,549百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	48,004,655	95.7
海外事業	2,027,832	76.4
合計	50,032,488	94.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2. 金額は内部振替価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	32,749,117	98.6
海外事業	75,992,148	88.8
合計	108,741,266	91.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。  
3. 同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く主要マーケットの動向/要求アプリケーションの高度化/自動化のトレンドなどの市場/環境が急速に変化する中で、創業100周年を見据え「精密測定の領域において全てのステークホルダから信頼される世界のトップランナーであり続ける」ため、「時代の変化を見据えた自己変革と新たな価値の創造に挑戦する」思いを込め、『変革・挑戦2019(Change & Challenge 2019)』をキーワードに中期経営計画を策定し、以下4つの重点目標を積極的に取り組みます。

### 1. 顧客満足度の更なる向上

再購入希望率を向上させ、マーケットシェアの拡大とブランド力強化を図る。

### 2. グループ全体での業務品質の向上とスピードある対応との両立、PDCAの徹底

部分最適に留まらず、全体最適へ。

全社QMS運用の定着化を図ると共に、業務改善・改革スピードを加速させるPDCAを徹底し、やり遂げる。  
開発・製造・販売・物流・サービスにおけるリードタイムの短縮。

### 3. コンプライアンスの徹底

ステークホルダの信頼を裏切る事の無いよう常にコンプライアンスを意識し行動する。

### 4. 自発的でオープンマインドな集団への変革

タテ・ヨコのコミュニケーションを密にし、目標に向かって自責主義で自発的に取組む事ができる強い集団を目指す。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、CP、FFF等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり、競合他社のスピードが当社グループを上回った場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

##### (5) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部及びつくば研究所、また海外ではマイクロエンコーダ（米国・ワシントン州カークランド）、欧州研究所（オランダ・アイントハーヘン）の4拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、マイクロエンコーダ、ミットヨドイツソフトウェア開発センタ（ドイツ・オーバンドルフ）、マイクロエンコーダ ロサンゼルス（米国・ロサンゼルス）の4拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したものとして、「完全アブソリュート アッセンブリ形 リニヤスケールABS AT1100シリーズ」、「CNC画像測定機 クイックビジョンアクティブシリーズ」及び「てこ式ダイヤルゲージ テストインジケータ」等があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,613,217千円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載していません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 業績

#### 1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し10,081百万円(8.5%)減少の108,741百万円となりました。当連結会計年度においては、グローバルでの積極的な販売戦略、展示会での新商品出展等を積極的に行ってまいりましたが円高も大きく影響し前年の数字を下回りました。

#### 2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、1,581百万円(3.0%)減少の51,763百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は47.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,119百万円(5.0%)減少の40,413百万円となり、売上高に対する比率は37.2%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は39百万円(1.5%)減少の2,613百万円となり売上高に対する比率は2.4%となりました。研究開発活動についての詳細は、第2事業の状況 6 研究開発活動 として開示しております。

#### 3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、6,379百万円(27.8%)減少の16,563百万円となりました。

#### 4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、日本の低金利が影響し受取利息142百万円(33.0%)減少により、512百万円(29.6%)減少の1,220百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、98百万円(5.3%)増加の1,970百万円となりました。

#### 5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、6,990百万円(30.7%)減少の15,813百万円となりました。

#### 6. 特別利益、特別損失

特別利益は、当連結会計年度の発生はありませんでした。特別損失は、当連結会計年度に減損損失93百万円を計上しました。

#### 7. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し、3,610百万円(25.9%)減少の10,303百万円となりました。

### (2) 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し4,846百万円(2.4%)増加の209,068百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し2,101百万円(1.4%)減少の153,178百万円となりました。この内、有価証券が4,230百万円(8.3%)増加の54,903百万円となる一方で、現金及び預金が6,138百万円(12.7%)減少の42,238百万円、たな卸資産が516百万円(1.6%)減少の32,565百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し2,700百万円(7.4%)増加の39,328百万円となりました。当連結会計年度において、当社で、本社・川崎工場及び広島事業所郷原生産部での建物の増加が主な要因となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し4,149百万円(38.1%)増加の15,049百万円となりました。この内、投資有価証券が4,413百万円(69.1%)増加の10,799百万円、繰延税金資産726百万円(36.8%)増加の2,702百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し6,948百万円(14.2%)増加の55,889百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し183百万円(0.5%)増加の34,724百万円となりました。前連結会計年度末に対し退職給付に係る負債2,725百万円(56.9%)増加の7,518百万円となる一方で、当連結会計年度に未払法人税等が2,921百万円(68.8%)減少し1,325百万円となりました。

当連結会計年度末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し5,050百万円(3.1%)増加の167,086百万円となり、自己資本比率は79.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上に重点を置き、生産設備を中心に7,904,392千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	国内事業	生産・研究開発 及びその他の設備	5,293,773	655,238	273,105 (20,606.49)	528,050	6,750,168	906
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備	2,712,250	1,515,185	1,543,531 (149,510.03)	185,896	5,956,864	667
広島事業所 (広島県呉市他)	国内事業	生産設備	4,256,092	1,329,985	1,769,502 (82,031.59)	131,708	7,487,289	499
中津川工場 (岐阜県中津川市)	国内事業	生産設備	625,163	460,726	715,784 (46,776.00)	43,874	1,845,548	133
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	国内事業	生産設備	381,067	148,438	315,722 (17,372.78)	16,536	861,764	81
つくば研究所 (茨城県つくば市)	国内事業	研究開発設備	397,105	133	412,744 (13,947.90)	24,658	834,641	30
営業所及び サービスセンタ	国内事業	その他の設備	923,814	2,407	1,481,740 (16,100.61)	430,573	2,838,535	345
その他	国内事業	厚生施設	367,332	25	1,181,820 (36,039.62)	86	1,549,265	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

## (2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	国内事業	生産設備	82,061	17,520	80,590 (11,457.42)	2,792	182,964	20
㈱高知ミットヨ (高知県高岡郡)	国内事業	生産設備	27,505	33,581	24,637 (37,035.00)	844	86,569	80

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンブシャー)	海外事業	その他の設備	408,319	25,105	- ( - )	120,142	553,567	133
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	海外事業	その他の設備	651,076	1,827	326,923 (63,255.81)	128,448	1,108,276	98
コメック (ドイツ・フォルクリンゲン)	海外事業	生産及び その他の設備	37,642	28,076	22,252 (9,743.00)	5,438	93,409	37
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	海外事業	その他の設備	316,926	193,968	590,870 (3,998.60)	8,459	1,110,224	64
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	海外事業	生産及び その他の設備	165,382	121,843	- ( - )	12,906	300,133	101
マイクロエンコーダ (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	研究開発及び その他の設備	385,360	68,361	97,766 (11,498.00)	47,947	599,436	84
南米ミットヨ (ブラジル・サンパウロ)	海外事業	生産及び その他の設備	95,078	87,738	26,128 (128,564.08)	36,231	245,177	186
米国ミットヨ (米国・イリノイ州)	海外事業	その他の設備	1,731,551	160,109	194,450 (89,763.02)	202,236	2,288,348	298
MOMAC (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	生産及び その他の設備	-	5,796	- ( - )	3,308	9,104	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ミットヨ 本社・川崎工場 (神奈川県川崎市)	国内事業	生産設備・ その他の設備	4,706	平成28年7月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県東広島市)	国内事業	生産設備	954	平成28年5月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県呉市)	国内事業	生産設備	632	平成28年6月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県呉市)	国内事業	生産設備	1,619	平成28年7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,729	2,296,729	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	5,532,411	5,532,411	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 平成5年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、平成8年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、平成9年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、平成11年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、平成22年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。

なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して残余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年3月21日	955,460	7,829,140	47	391	1,785	1,785

(注) 三豊商事(株)を吸収合併。三豊商事(株)の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	3	5
所有株式数(株)	-	-	-	189,410	-	-	2,107,319	2,296,729
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	8.2	-	-	91.8	100

優先株式

平成28年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	9	-	-	15	24
所有株式数(株)	-	-	-	3,341,433	-	-	2,190,978	5,532,411
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	60.4	-	-	39.6	100

(7)【大株主の状況】

所有株式数別		平成28年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353	17.3
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,095	14.0
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	741	9.5
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.4
沼田 泰範	神奈川県横浜市青葉区	471	6.0
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	5.9
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	5.9
学校法人龍谷大学	京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.1
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.5
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.7
計		6,203	79.2

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

		平成28年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353,459	58.9
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	25.2
沼田 智秀	神奈川県横浜市鶴見区	173,860	7.6
三豊興業(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	146,410	6.4
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	1.9
計		2,296,729	100.0

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,532,411	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,296,729	2,296,729	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	2,296,729	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってきました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり55円、普通株1株当たり55円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は6.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月6日 取締役会決議	156,582	20
平成29年3月29日 定時株主総会決議	274,019	35

### 4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中川 徹	昭和24年10月14日生	平成19年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成29年3月 当社代表取締役会長(現任)	注3	- [30]
代表取締役社長 社長執行役員		沼田 恵明	昭和40年9月16日生	平成10年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社営業本部長(現任) 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員 平成29年3月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	注3	580
取締役 常務執行役員	総務部・管理部・ テクニカルコミュニ ケーション室管 掌、上海ミットヨ 董事長、ミットヨ レポート会長	江種 元裕	昭和29年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 当社経営戦略室長 平成18年9月 当社取締役 平成21年3月 当社経営企画室長 平成22年11月 中国総代表 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注3	- [25]
取締役 常務執行役員	研究開発本部長、 つくば研究所長、 開発企画室・計量 標準室管掌	下村 俊隆	昭和25年3月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 当社川崎研究開発センタ(現、研究開発 本部)副センタ長 平成14年9月 当社宇都宮事業所清原工場長 平成16年3月 当社宇都宮事業所統括部長 平成21年9月 当社本社開発企画室長 平成28年12月 当社退社 平成29年3月 当社入社 顧問 平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注3	- [8]
取締役 常務執行役員	生産全般(含む 海外)・生産企 画管理室・生産 技術企画室・中 津川工場・川崎 工場管掌	坂井 知峰	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 米国ミットヨ出向 平成20年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員 平成27年3月 当社宇都宮事業所長 平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 常務執行役員	欧州ミットヨ社長	佐々木 繁幸	昭和31年6月9日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年9月 海外営業本部欧州営業部長 平成20年9月 米国ミットヨ上級副社長、カナダミット ヨ取締役 平成22年6月 米国ミットヨ取締役 平成23年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長 平成24年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員 平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	経理部長	中川 敬史	昭和29年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年10月 米国ミットヨ出向 平成21年11月 当社経理部長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	経営企画部管掌	色紙 弘	昭和30年8月30日生	平成19年8月 当社入社、営業本部亜州営業部長 平成20年3月 当社海外事業管理室長 平成22年3月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	宇都宮事業所長	加納 孝文	昭和31年 5月21日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 9月 当社広島事業所商品設計部長 平成21年 3月 当社広島事業所副所長 平成23年 6月 当社取締役 平成27年 3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注 3	- [22]
取締役		松原 秀之	昭和16年 8月20日生	昭和40年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成 4年 6月 株式会社東海理化電機製作所取締役 平成14年 5月 理化精機株式会社社長 平成18年12月 当社監査役 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成22年10月 株式会社プラズマ総合研究所代表取締役社長	注 3	-
常勤監査役		高橋 誠悟	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社川崎研究開発センタ製造部長 平成19年 9月 当社内部監査室長 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	注 4	- [20]
監査役		肥田 祥平	昭和24年 4月12日生	昭和47年 4月 日本経営システム株式会社入社 平成15年 5月 同社取締役 平成19年 5月 同社常務取締役 平成22年 5月 同社経営コンサルタント(現任) 平成28年 3月 当社監査役(現任)	注 5	-
計						580 [193]

- (注) 1. 取締役松原秀之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役肥田祥平氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 「所有株式数」の欄中[ ]内の数字は、当社持株会での持分株式数であり、外数であります。  
7. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、平成27年3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
執行役員 生産技術企画室長	藤光 徹
執行役員 テクノサービス事業本部長	高木 孝
執行役員 上海ミットヨ総経理	坂田 幸寛
執行役員 南米ミットヨ社長	井上 正志
執行役員 営業本部副本部長	山口 秀和
執行役員 品質保証部管掌兼安全保障貿易管理部管掌	岡部 憲嗣
執行役員 人事部長	荒田 仁裕
執行役員 情報システム管掌	外村 達也
執行役員 研究開発本部商品開発部長	日高 宏幸
執行役員 広島事業所長兼宮崎工場管掌	濱 伸行
執行役員 マイクロエンコーダ社長	Michael Nahum
執行役員 法務部長 内部監査室管掌兼コンプライアンス推進室管掌	鶴岡 春雄
執行役員 米国ミットヨ社長	Matt Dye
執行役員 広島事業所副所長兼商品設計部長	規矩智 茂雄

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

#### 経営会議・取締役会

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べるすることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

#### 監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と当社とは利害関係のない社外監査役1名の2名を置いております。各監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

#### コンプライアンス倫理委員会・コンプライアンス推進室

当社では、当社グループのコンプライアンスに関する最高機関として、社長を責任者とするコンプライアンス倫理委員会を設置しております。当委員会の事務局は、当社グループ全体の適正かつ効率的な内部統制システムの確立を推進する組織として設置されたコンプライアンス推進室が務めております。また、コンプライアンス推進室は、「法令遵守体制」「業務執行に係る情報管理体制」「法令を遵守したリスク及び危機管理体制」「株主、顧客、取引先、従業員などの関係者から信頼を得るための情報開示体制」の企画立案実施、及び「監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」の企画立案実施を行っております。

#### 内部監査室

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する業務監査を行う組織として内部監査室を設置しております。社長から示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査及び緊急の必要性または指示に基づく緊急（特別）監査を行っております。

#### 安全保障貿易管理部

当社では、国際的な平和及び安全の維持への貢献のため、安全保障貿易管理部を設置しております。当社グループ全体の安全保障貿易体制の整備と運用に関する統括管理を行っております。

#### 経営企画部

当社では、経営者が行う、国内外のグループ会社を含む、当社グループとしての経営戦略の構築及び経営計画の策定・管理を補佐するとともに、当社グループの経営管理並びにその支援を行う組織として経営企画部を設置しております。「当社グループにおけるガバナンスの強化及び内部統制体制」「グローバル経営管理体制の企画・立案及び管理体制」の整備推進、経営方針・事業戦略の当社グループへの展開、海外現地法人の経営上の重要事項に係る意思決定の支援、海外現地法人の経営状況のモニタリング等を行っております。

#### リスクマネジメント

当社は、国際的な事業活動、法規制・訴訟、製品品質や製造物責任、情報管理、知的財産、為替レート・金利の変動、自然災害等に関連する危機を事前に回避し、万一危機が発生した場合は当社の被害を最小限に食い止めるための体制を分野毎に整えております。また、企業経営・事業活動等に極めて大きな影響を及ぼす危機が発生した場合は当社の被害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する体制を整えております。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片桐太郎氏、長田洋和氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他4名であります。

役員報酬等（平成28年12月期）

取締役報酬 299,744千円 （内、社外取締役 7,296千円）

監査役報酬 21,981千円 （内、社外監査役 6,696千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与82,296千円、及び役員退職慰労引当金繰入額47,679千円(取締役46,329千円、監査役1,350千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,500	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で、報酬総額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 48,376,435	1 42,238,237
受取手形及び売掛金	5 17,245,532	17,424,072
有価証券	50,672,983	54,903,408
商品及び製品	20,951,647	21,194,523
仕掛品	4,548,119	4,897,610
原材料及び貯蔵品	7,581,999	6,473,262
繰延税金資産	3,785,621	2,898,052
その他	2,330,603	3,370,398
貸倒引当金	212,291	220,690
流動資産合計	155,280,651	153,178,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	43,005,207	46,642,960
減価償却累計額	26,699,370	26,737,113
建物及び構築物(純額)	16,305,836	19,905,846
機械装置及び運搬具	35,767,816	37,670,106
減価償却累計額	31,659,899	32,094,419
機械装置及び運搬具(純額)	4,107,917	5,575,687
工具、器具及び備品	18,362,466	18,598,666
減価償却累計額	15,889,168	16,071,548
工具、器具及び備品(純額)	2,473,297	2,527,117
土地	9,855,097	9,704,126
建設仮勘定	3,885,322	1,615,227
有形固定資産合計	36,627,471	39,328,006
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	906,197	724,053
特許権	61,941	24,590
のれん	-	460,999
その他	445,422	302,211
無形固定資産合計	1,413,562	1,511,854
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 6,386,247	3 10,799,584
出資金	41,108	41,108
繰延税金資産	1,975,481	2,702,374
その他	2,532,650	1,541,856
貸倒引当金	35,351	35,425
投資その他の資産合計	10,900,137	15,049,499
固定資産合計	48,941,171	55,889,360
資産合計	204,221,822	209,068,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,734	4,050,175
短期借入金	2,131,457	2,265,146
未払法人税等	4,246,775	1,325,534
繰延税金負債	133,438	135,911
賞与引当金	1,276,890	1,270,202
役員賞与引当金	33,374	21,054
その他	9,542,287	10,497,044
流動負債合計	22,104,957	19,565,069
固定負債		
長期借入金	6,010,133	6,006,886
繰延税金負債	216,804	163,915
役員退職慰労引当金	285,090	331,770
退職給付に係る負債	4,792,745	7,518,549
資産除去債務	56,380	29,287
環境対策引当金	534,024	380,364
その他	540,423	728,293
固定負債合計	12,435,600	15,159,067
負債合計	34,540,557	34,724,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	1,785,752	1,756,685
利益剰余金	158,856,035	168,689,645
株主資本合計	161,033,245	170,837,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,313	528,971
為替換算調整勘定	1,001,640	2,108,424
退職給付に係る調整累計額	533,475	2,171,393
その他の包括利益累計額合計	1,003,478	3,750,846
非支配株主持分	7,644,540	7,257,158
純資産合計	169,681,265	174,344,100
負債純資産合計	204,221,822	209,068,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	118,822,413	108,741,266
売上原価	1 53,345,665	1 51,763,712
売上総利益	65,476,747	56,977,553
販売費及び一般管理費		
販売費	7,539,440	7,287,566
一般管理費	3 34,993,901	3 33,126,054
販売費及び一般管理費合計	2 42,533,341	2 40,413,620
営業利益	22,943,405	16,563,933
営業外収益		
受取利息	432,810	289,865
有価証券売却益	30,212	95,588
匿名組合投資利益	192,441	-
設備賃貸料収入	21,831	20,224
デリバティブ評価益	299,105	-
その他	755,898	814,324
営業外収益合計	1,732,301	1,220,003
営業外費用		
支払利息	84,586	86,891
売上割引	914,506	906,715
デリバティブ評価損	-	387,084
為替差損	230,977	55,221
その他	641,950	534,831
営業外費用合計	1,872,020	1,970,743
経常利益	22,803,686	15,813,192
特別損失		
環境対策引当金繰入額	534,024	-
減損損失	-	4 93,670
その他	40,047	-
特別損失合計	574,071	93,670
税金等調整前当期純利益	22,229,615	15,719,521
法人税、住民税及び事業税	7,691,416	4,159,604
法人税等調整額	318,904	759,979
法人税等合計	7,372,511	4,919,584
当期純利益	14,857,103	10,799,937
非支配株主に帰属する当期純利益	943,188	496,579
親会社株主に帰属する当期純利益	13,913,914	10,303,358

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	14,857,103	10,799,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,662	1,274
為替換算調整勘定	3,804,752	3,265,832
退職給付に係る調整額	173,550	1,637,918
その他の包括利益合計	1 3,450,539	1 4,902,476
包括利益	11,406,563	5,897,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,629,762	5,549,033
非支配株主に係る包括利益	776,800	348,427

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	143,409,183	145,586,392
会計方針の変更による累積的影響額			2,080,978	2,080,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	1,785,752	145,490,161	147,667,370
当期変動額				
剰余金の配当			548,039	548,039
親会社株主に帰属する当期純利益			13,913,914	13,913,914
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	13,365,874	13,365,874
当期末残高	391,457	1,785,752	158,856,035	161,033,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	372,492	4,622,163	707,025	4,287,630	7,170,352	157,044,375
会計方針の変更による累積的影響額						2,080,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	372,492	4,622,163	707,025	4,287,630	7,170,352	159,125,353
当期変動額						
剰余金の配当						548,039
親会社株主に帰属する当期純利益						13,913,914
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,820	3,620,522	173,550	3,284,151	474,188	2,809,963
当期変動額合計	162,820	3,620,522	173,550	3,284,151	474,188	10,555,911
当期末残高	535,313	1,001,640	533,475	1,003,478	7,644,540	169,681,265

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	158,856,035	161,033,245
当期変動額				
剰余金の配当			469,748	469,748
親会社株主に帰属する当期純利益			10,303,358	10,303,358
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29,067		29,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	29,067	9,833,609	9,804,542
当期末残高	391,457	1,756,685	168,689,645	170,837,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	535,313	1,001,640	533,475	1,003,478	7,644,540	169,681,265
当期変動額						
剰余金の配当						469,748
親会社株主に帰属する当期純利益						10,303,358
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						29,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,341	3,110,064	1,637,918	4,754,324	387,382	5,141,707
当期変動額合計	6,341	3,110,064	1,637,918	4,754,324	387,382	4,662,835
当期末残高	528,971	2,108,424	2,171,393	3,750,846	7,257,158	174,344,100

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,229,615	15,719,521
減価償却費	4,217,630	4,761,187
減損損失	-	93,670
のれん償却額	-	47,828
賞与引当金の増減額(は減少)	3,772	1,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,475	10,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,142	2,750,559
受取利息及び受取配当金	508,557	339,519
支払利息	84,586	86,891
為替差損益(は益)	64,076	13,246
有価証券売却損益(は益)	30,212	95,588
有形固定資産売却損益(は益)	15,053	32,080
有形固定資産除却損	100,302	104,376
無形固定資産除却損	2,882	-
匿名組合投資損益(は益)	192,441	-
デリバティブ評価損益(は益)	299,105	387,084
売上債権の増減額(は増加)	152,605	978,267
たな卸資産の増減額(は増加)	4,046,839	882,242
その他の流動資産の増減額(は増加)	374,447	987,732
仕入債務の増減額(は減少)	1,043,303	169,551
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,568	12,320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,201	46,599
環境対策引当金の増減額(は減少)	534,024	153,659
その他の流動負債の増減額(は減少)	517,137	727,153
その他	287,217	2,433,133
小計	23,404,302	19,006,038
利息及び配当金の受取額	511,674	329,405
利息の支払額	92,455	139,724
法人税等の支払額	7,333,662	7,318,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,489,859	11,877,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,115,650	1,505,500
定期預金の払戻による収入	15,838,992	13,265,932
有価証券の取得による支出	36,308,231	56,196,925
有価証券の売却による収入	1,556,944	368,258
有価証券の償還による収入	31,378,026	53,600,925
投資有価証券の取得による支出	3,375,212	6,635,540
投資有価証券の償還による収入	1,900,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,781,527
有形固定資産の取得による支出	8,376,329	8,451,265
有形固定資産の売却による収入	410,066	79,156
無形固定資産の取得による支出	344,696	298,278
長期前払費用の支払による支出	456,541	-
その他の投資活動による支出	89,761	59,177
その他の投資活動による収入	687,730	10,974
貸付けによる支出	9,206	-
貸付金の回収による収入	13,500	20,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	463,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,290,367</b>	<b>4,482,513</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,072	108,343
長期借入れによる収入	14,875	5,318
長期借入金の返済による支出	711,712	3,437
配当金の支払額	548,039	469,748
非支配株主への配当金の支払額	294,900	764,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,549,849</b>	<b>1,135,038</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,687,882	1,690,882
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,038,239	4,568,635
現金及び現金同等物の期首残高	64,217,214	1 63,178,975
現金及び現金同等物の期末残高	1 63,178,975	1 67,747,611

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、当連結会計年度において、TAGは株式取得及びMOMACは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

㈱共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

㈱共生、三豊興業㈱、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア	3年～5年
その他	8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社は環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61,445千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	282,000千円	250,800千円

## 2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
輸出為替手形割引高	76,537千円	104,188千円
受取手形裏書譲渡高	203,164	101,120
電子記録債権裏書譲渡高	-	20,322

## 3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

## 4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
東京精密工具協同組合	144,231千円	128,923千円

## 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	6,083千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	32,916	6,103

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	449,665千円	45,893千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売運送費	3,241,488千円	3,072,266千円
貸倒引当金繰入額	18,603	17,341
従業員給料	13,861,510	12,602,853
賞与	1,352,134	1,308,832
賞与引当金繰入額	380,942	385,616
退職給付費用	574,943	402,020
法定福利費	2,871,348	2,702,293
役員退職慰労引当金繰入額	47,679	46,599
減価償却費	1,790,657	1,821,110
研究開発費	2,652,433	2,613,217
役員賞与引当金繰入額	33,374	21,054

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	2,652,433千円	2,613,217千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
広島県呉市	売却予定資産	建物	13,870千円
		構築物	1,390千円
		土地	78,410千円
合計			93,670千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理上の区分ごとにグルーピングを行い、売却予定資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産のうち売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238,837千円	95,787千円
組替調整額	14,214	90,076
税効果調整前	224,623	5,710
税効果額	43,961	4,436
その他有価証券評価差額金	180,662	1,274
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,804,752	3,265,832
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	42,348	2,698,513
組替調整額	260,705	370,642
税効果調整前	303,054	2,327,870
税効果額	129,503	689,951
退職給付に係る調整額	173,550	1,637,918
その他の包括利益合計	3,450,539	4,902,476

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	114,836	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
	優先株式	276,620	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成27年6月30日	平成27年9月29日
	優先株式	110,648	20	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,869	40	平成27年12月31日	平成28年3月30日
	優先株式	利益剰余金	221,296	40	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,869	40	平成27年12月31日	平成28年3月30日
	優先株式	221,296	40	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年9月6日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成28年6月30日	平成28年9月29日
	優先株式	110,648	20	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,385	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日
	優先株式	利益剰余金	193,634	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	48,376,435千円	42,238,237千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,798,471	2,990,391
有価証券(FFF、キャッシュ・アルファ・ファンド等)	5,104,367	-
有価証券(CP)	17,497,529	21,499,405
有価証券(信託受益権)	5,999,115	7,000,359
現金及び現金同等物	63,178,975	67,747,611

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	1,533	1,349
1年超	639	2,664
合計	2,172	4,013

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	48,376,435	48,376,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,245,532	17,245,532	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,527,684	56,527,684	-
資産計	122,149,652	122,149,652	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,740,734	4,740,734	-
(2) 短期借入金	2,131,457	2,131,457	-
(3) 未払法人税等	4,246,775	4,246,775	-
(4) 長期借入金	6,010,133	6,022,930	12,797
負債計	17,129,100	17,141,898	12,797
デリバティブ取引(*)	37,367	37,367	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、  
で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	42,238,237	42,238,237	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,424,072	17,424,072	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,433,927	64,433,927	-
資産計	124,096,237	124,096,237	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,050,175	4,050,175	-
(2) 短期借入金	2,265,146	2,265,146	-
(3) 未払法人税等	1,325,534	1,325,534	-
(4) 長期借入金	6,006,886	6,016,462	9,575
負債計	13,647,743	13,657,319	9,575
デリバティブ取引(*)	366,865	366,865	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、  
で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	531,546	1,269,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	48,376,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,245,532	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	48,676,309	3,500,000	396,944	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	42,238,237	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,424,072	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	54,900,000	6,900,000	395,931	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,217,664	564,039	653,624
	(2) 債券	1,905,444	1,894,665	10,778
	(3) その他	7,090,563	6,946,161	144,401
	小計	10,213,671	9,404,866	808,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,112	102,415	11,302
	(2) 債券	27,701,574	27,797,529	95,955
	(3) その他	18,521,325	18,521,325	-
	小計	46,314,012	46,421,270	107,257
合計		56,527,684	55,826,137	701,546

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額531,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,210,559	569,459	641,099
	(2) 債券	3,607,731	3,589,464	18,267
	(3) その他	5,309,356	5,146,791	162,565
	小計	10,127,647	9,305,714	821,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,961	105,171	15,210
	(2) 債券	33,116,319	33,199,405	83,086
	(3) その他	21,099,998	21,100,333	334
	小計	54,306,279	54,404,910	98,631
合計		64,433,927	63,710,625	723,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,269,065千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,878,346	30,212	-
合計	3,878,346	30,212	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,904	7,452	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,230,074	88,136	-
合計	3,241,978	95,588	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,282,995	-	12,870	12,870
	ユーロ	2,827,630	-	46,808	46,808
合計		5,110,625	-	59,679	59,679

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,094,257	-	193,348	193,348
	ユーロ	2,899,091	-	156,351	156,351
合計		4,993,348	-	349,699	349,699

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	22,311	22,311
合計		2,000,000	2,000,000	22,311	22,311

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	17,165	17,165
合計		2,000,000	2,000,000	17,165	17,165

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) その他

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	7,300,000	2,800,000	8,711,795	88,205
合計		7,300,000	2,800,000	8,711,795	88,205

(注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。

3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	11,200,000	6,200,000	11,128,944	71,056
合計		11,200,000	6,200,000	11,128,944	71,056

(注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。

3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,403,911 千円
会計方針の変更による累積的影響額	3,202,490
会計方針の変更を反映した期首残高	19,201,421
勤務費用	1,019,565
利息費用	318,950
数理計算上の差異の発生額	233,443
退職給付の支払額	1,092,056
為替換算差額	64,677
その他	201,633
退職給付債務の期末残高	19,351,393

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,884,985 千円
期待運用収益	452,249
数理計算上の差異の発生額	187,107
事業主からの拠出額	411,747
退職給付の支払額	541,109
為替換算差額	57,696
退職給付の支払額	53,646
年金資産の期末残高	15,016,714

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	533,555 千円
退職給付費用	113,525
退職給付の支払額	31,927
為替換算差額	31,468
その他	125,617
退職給付に係る負債の期末残高	458,066

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,314,704 千円
年金資産	15,016,714
	4,297,989
非積立型制度の退職給付債務	494,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,792,745
退職給付に係る負債	4,792,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,792,745

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,019,565 千円
利息費用	318,950
期待運用収益	452,249
数理計算上の差異の費用処理額	260,705
簡便法で計算した退職給付費用	113,525
退職給付費用合計	1,260,497

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	303,054 千円
合計	303,054

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	785,012 千円
合計	785,012

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24.2 %
株式	48.9
生保一般勘定	23.3
現金及び預金	0.9
その他	2.7
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として1.5%
割引率 退職金制度	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、221,378千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,351,393 千円
勤務費用	1,000,048
利息費用	317,956
数理計算上の差異の発生額	2,507,603
退職給付の支払額	1,033,943
為替換算差額	235,006
その他	28,040
退職給付債務の期末残高	21,936,092

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,016,714 千円
期待運用収益	450,903
数理計算上の差異の発生額	237,347
事業主からの拠出額	413,785
退職給付の支払額	549,913
為替換算差額	231,418
年金資産の期末残高	14,862,723

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	458,066 千円
退職給付費用	90,792
退職給付の支払額	70,923
為替換算差額	16,383
その他	16,371
退職給付に係る負債の期末残高	445,180

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,857,676 千円
年金資産	14,862,723
	6,994,952
非積立型制度の退職給付債務	523,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,518,549
退職給付に係る負債	7,518,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,518,549

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,000,048 千円
利息費用	317,956
期待運用収益	450,903
数理計算上の差異の費用処理額	370,642
簡便法で計算した退職給付費用	90,792
<b>退職給付費用合計</b>	<b>1,328,535</b>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,327,870 千円
<b>合 計</b>	<b>2,327,870</b>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,112,882 千円
<b>合 計</b>	<b>3,112,882</b>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.3 %
株式	44.3
生保一般勘定	23.9
現金及び預金	0.7
その他	5.8
<b>合 計</b>	<b>100.0</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として0.3%
割引率 退職金制度	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、148,876千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	2,499,576	1,896,179
賞与引当金	349,885	319,240
未払事業税	204,731	-
棚卸評価損	214,804	178,320
その他	586,802	570,634
繰延税金資産小計	3,855,799	2,964,374
評価性引当額	13,913	4,375
繰延税金資産合計	3,841,885	2,959,999
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	32,629	41,278
その他	23,634	20,668
繰延税金負債合計	56,264	61,946
繰延税金資産の純額	3,785,621	2,898,052
固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	621,279	564,382
退職給付に係る負債	1,191,656	2,139,871
環境対策引当金	166,373	115,133
一括償却資産	50,085	68,216
繰越欠損金	92,289	63,357
その他	440,409	290,615
繰延税金資産小計	2,562,093	3,241,576
評価性引当額	270,342	229,156
繰延税金資産合計	2,291,751	3,012,420
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	145,662	130,455
その他有価証券評価差額金	170,607	179,589
繰延税金負債合計	316,269	310,045
繰延税金資産の純額	1,975,481	2,702,374

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,531	8,787
その他	114,907	127,124
繰延税金負債合計	133,438	135,911
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,451	813
海外子会社割増償却	154,075	97,273
その他有価証券評価差額金	44,092	45,104
その他	46,672	40,347
繰延税金負債合計	248,292	183,539
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,254	6,417
その他	14,233	13,206
繰延税金資産合計	31,488	19,624
繰延税金負債の純額	216,804	163,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
連結子会社等の適用税率の差異	3.4	
評価性引当額の増減	0.0	
未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.5	
税額控除	3.2	
税率変更による影響	1.1	
その他	2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.3%、平成31年1月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が157,451千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,966千円、法人税等調整額（借方）が118,515千円増加し、退職給付に係る調整累計額が47,903千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内事業」で61,445千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,227,297	85,595,115	118,822,413	-	118,822,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,940,128	3,696,621	48,636,750	48,636,750	-
計	78,167,426	89,291,737	167,459,163	48,636,750	118,822,413
セグメント利益	13,523,229	10,193,540	23,716,769	773,364	22,943,405
セグメント資産	145,723,843	82,312,446	228,036,290	23,814,467	204,221,822
その他の項目					
減価償却費	2,754,974	1,421,977	4,176,952	-	4,176,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,869,543	1,983,705	9,853,249	-	9,853,249

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,749,117	75,992,148	108,741,266	-	108,741,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,060,857	3,097,733	41,158,591	41,158,591	-
計	70,809,975	79,089,882	149,899,857	41,158,591	108,741,266
セグメント利益	7,479,048	7,392,622	14,871,670	1,692,262	16,563,933
セグメント資産	150,837,470	79,460,947	230,298,417	21,230,180	209,068,237
その他の項目					
減価償却費	3,417,808	1,343,379	4,761,187	-	4,761,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,197,785	1,667,828	7,865,613	-	7,865,613

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
32,894,817	17,281,881	68,645,713	118,822,413

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
26,435,330	10,192,140	36,627,471

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（表示方法の変更）

当連結会計年度において、当社グループの事業活動の実態により即した区分の見直しを行い、「国内」及び「海外」に変更しています。また、前連結会計年度については、変更後の区分に基づき組み替えています。

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	海外		合計
	米国	その他	
32,357,667	15,205,751	61,177,846	108,741,266

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	海外	合計
29,153,703	10,174,302	39,328,006

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	93,670	-	-	93,670

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	47,828	-	47,828
当期末残高	-	460,999	-	460,999

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	沼田恵明	-	-	当社代表取締役専務執行役員	(被所有) 直接25.3%	-	資金の回収	1,885	長期貸付金	142,508

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	沼田恵明	-	-	当社代表取締役専務執行役員	(被所有) 直接25.3%	-	資金の回収	12,991	長期貸付金	129,517

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	842,110	設備未払金	217,047
							担保提供	282,000	-	-
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	144,231	-	-

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金282,000千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	1,536,380	-	-
							担保提供	250,800	-	-
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	128,923	-	-

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金250,800千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 機械等の購入については、市場価格を参考に決定しております。
3. 東京精密工具協同組合の金融機関からの借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
4. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	20,668.35	21,341.67
1株当たり当期純利益金額(円)	1,777.19	1,316.02
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,913,914	10,303,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,832,177	7,280,801
(うち優先株式)	(9,832,177)	(7,280,801)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,081,737	3,022,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,729	2,296,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,127,049	2,262,557	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,408	2,588	13.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,010,133	6,006,886	0.7	平成30年～32年
その他有利子負債(預り保証金)	972,833	976,167	1.1	個々の契約による
合計	9,114,424	9,248,200	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,002,976	4,003,423	485	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 18,048,087	1 12,923,940
受取手形	4 78,034	520,411
売掛金	2 16,100,035	2 14,165,617
有価証券	49,290,423	54,903,408
商品	50,533	54,061
製品	4,550,631	3,910,563
原材料	619,036	580,218
購入部品	5,504,419	4,986,233
仕掛品	4,186,858	4,154,009
貯蔵品	607,564	638,922
前払費用	2 84,595	2 175,721
未収還付法人税等	-	373,363
デリバティブ債権	59,679	-
繰延税金資産	926,532	708,484
その他	2 882,225	2 966,964
貸倒引当金	14,860	14,870
流動資産合計	100,973,797	99,047,049
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,188,646	14,437,340
構築物	220,285	519,259
機械及び装置	2,752,194	4,091,974
車両運搬具	12,929	20,166
工具、器具及び備品	1,158,694	1,361,384
土地	7,772,373	7,693,952
建設仮勘定	3,031,677	747,085
有形固定資産合計	26,136,802	28,871,163
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	511,370	521,518
特許権	61,941	14,473
電話加入権	30,663	30,663
施設利用権	1,595	1,232
借地権	23,450	23,450
ソフトウェア仮勘定	118,130	27,373
無形固定資産合計	747,152	618,712
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,510,512	9,647,291
関係会社株式・出資金	7,878,264	8,492,550
出資金	41,108	41,108
長期貸付金	2 156,236	2 136,634
長期預金	1,000,000	-
長期前払費用	435,137	436,928
繰延税金資産	1,594,759	1,582,005
その他	2 401,569	2 422,485
貸倒引当金	35,351	35,425
投資その他の資産合計	16,982,237	20,723,579
固定資産合計	43,866,192	50,213,455
資産合計	144,839,989	149,260,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 3,996,565	2 3,447,404
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2 524,532	2 2,140,600
設備関係未払金	2 1,530,135	490,198
未払費用	2 1,465,570	2 1,455,592
未払法人税等	2,577,992	-
預り保証金	993,981	997,337
賞与引当金	1,098,904	1,087,053
役員賞与引当金	33,374	21,054
デリバティブ債務	22,311	366,865
その他	2 1,470,437	2 1,563,140
流動負債合計	14,713,803	12,569,247
固定負債		
長期借入金	6,000,000	6,000,000
退職給付引当金	3,403,875	3,775,886
役員退職慰労引当金	285,090	328,395
環境対策引当金	534,024	380,364
資産除去債務	56,380	29,287
固定負債合計	10,279,370	10,513,934
負債合計	24,993,173	23,083,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	1,785,752	1,785,752
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	313,687	303,426
別途積立金	104,000,000	115,000,000
繰越利益剰余金	12,782,836	8,139,115
利益剰余金合計	117,194,388	123,540,406
株主資本合計	119,371,598	125,717,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,217	459,706
評価・換算差額等合計	475,217	459,706
純資産合計	119,846,815	126,177,323
負債純資産合計	144,839,989	149,260,504

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 77,898,598	1 70,547,077
売上原価	1 48,972,827	1 47,819,641
売上総利益	28,925,770	22,727,436
販売費及び一般管理費	1, 2 15,487,866	1, 2 15,314,652
営業利益	13,437,904	7,412,783
営業外収益		
受取利息	1 226,758	1 117,064
受取配当金	1 1,872,008	1 2,296,202
デリバティブ評価益	299,105	-
為替差益	-	55,787
その他	1 313,591	1 308,083
営業外収益合計	2,711,463	2,777,137
営業外費用		
支払利息	1 59,703	1 60,677
売上割引	546,808	547,732
為替差損	330,631	-
デリバティブ評価損	-	387,084
その他	1 286,693	1 392,860
営業外費用合計	1,223,836	1,388,354
経常利益	14,925,531	8,801,566
特別損失		
環境対策引当金繰入額	534,024	-
減損損失	-	93,670
その他	40,047	-
特別損失合計	574,071	93,670
税引前当期純利益	14,351,460	8,707,896
法人税、住民税及び事業税	4,138,239	1,656,994
法人税等調整額	6,275	235,134
法人税等合計	4,144,515	1,892,129
当期純利益	10,206,944	6,815,766

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	317,116	96,500,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	317,116	96,500,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					3,428	
別途積立金の積立						7,500,000
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,428	7,500,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	313,687	104,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	8,539,524	105,454,505	107,631,715	332,811	332,811	107,964,526
会計方針の変更による累積的影響額	2,080,978	2,080,978	2,080,978			2,080,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,620,502	107,535,483	109,712,693	332,811	332,811	110,045,504
当期変動額						
剰余金の配当	548,039	548,039	548,039			548,039
固定資産圧縮積立金の取崩	3,428	-	-			-
別途積立金の積立	7,500,000	-	-			-
当期純利益	10,206,944	10,206,944	10,206,944			10,206,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				142,406	142,406	142,406
当期変動額合計	2,162,333	9,658,904	9,658,904	142,406	142,406	9,801,311
当期末残高	12,782,836	117,194,388	119,371,598	475,217	475,217	119,846,815

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	313,687	104,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					10,260	
別途積立金の積立						11,000,000
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	10,260	11,000,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	303,426	115,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	12,782,836	117,194,388	119,371,598	475,217	475,217	119,846,815
当期変動額						
剰余金の配当	469,748	469,748	469,748			469,748
固定資産圧縮積立金の取崩	10,260	-	-			-
別途積立金の積立	11,000,000	-	-			-
当期純利益	6,815,766	6,815,766	6,815,766			6,815,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				15,511	15,511	15,511
当期変動額合計	4,643,721	6,346,018	6,346,018	15,511	15,511	6,330,507
当期末残高	8,139,115	123,540,406	125,717,616	459,706	459,706	126,177,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61,455千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	282,000千円	250,800千円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	11,410,209千円	9,357,463千円
長期金銭債権	6,740	5,740
短期金銭債務	1,531,318	1,017,752

## 3. 保証債務

(1)下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
東京精密工具協同組合	144,231千円	128,923千円
南米ミットヨ	-	347,212

## (2)手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
輸出為替手形割引高	76,537千円	104,188千円
受取手形裏書譲渡高	203,164	101,120
電子記録債権裏書譲渡高	-	20,322

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	6,083千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	32,916	6,103

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	44,963,762千円	38,078,855千円
仕入高	6,029,914	5,351,504
営業取引以外の取引高	2,731,633	3,850,094

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売運送費	2,157,245千円	1,927,833千円
従業員給料	2,628,024	2,674,578
賞与引当金繰入額	285,752	270,707
退職給付費用	286,141	298,259
役員賞与引当金繰入額	33,374	21,054
役員退職慰労引当金繰入額	47,679	43,305
減価償却費	577,897	680,517
研究開発費	2,312,728	2,330,591
おおよその割合		
販売費	26.4 %	25.8 %
一般管理費	73.6 %	74.2 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円、関係会社出資金2,908,924千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,583,625千円、関係会社出資金2,908,924千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	341,183	319,240
未払事業税	204,731	-
工業化研究費	185,515	157,325
その他	227,732	273,197
流動資産合計	959,161	749,763
固定資産		
減価償却超過額	609,790	564,382
退職給付引当金	1,085,126	1,138,183
環境対策引当金	166,373	115,133
一括償却資産	49,738	61,034
その他	172,244	197,891
固定資産合計	2,083,272	2,076,626
繰延税金資産小計	3,042,433	2,826,389
評価性引当額	172,244	197,891
繰延税金資産合計	2,870,189	2,628,497
繰延税金負債		
流動負債		
貸方原価差額の調整	32,629	41,278
流動負債合計	32,629	41,278
固定負債		
固定資産圧縮積立金	145,662	130,455
その他有価証券評価差額金	170,607	166,273
固定負債合計	316,269	296,728
繰延税金負債合計	348,899	338,006
繰延税金資産の純額	2,521,291	2,290,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	8.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.1
評価性引当額の増減	0.1	0.2
税額控除	5.0	5.8
税率変更による影響	1.7	1.3
その他	0.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	21.7

### 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.3%、平成31年1月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が109,548千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,966千円、法人税等調整額（借方）が118,515千円増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Mapvision	117,550	737,519
		トヨタ自動車(株)	47,100	499,166
		ユアサ商事(株)	86,786	253,242
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	222,482
		黒田精工(株)	510,000	186,150
		(株)山善	185,548	181,281
		(株)NaITO	770,900	114,864
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	110,490	79,575
		トラスコ中山(株)	10,400	52,312
		ミクロン精密(株)	10,000	37,000
		浜井産業(株)	427,000	35,441
		(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	55,147	31,026
		フルサト工業(株)	10,833	18,384
		(株)東芝	50,449	14,282
		(株)新川	16,362	13,352
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)森野	1,000	8,000
		(株)日立製作所	10,500	6,636
		杉本商事(株)	3,450	5,158
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
NTN(株)	9,638	4,559		
川崎重工業(株)	12,370	4,540		
その他6銘柄	6,713	3,381		
		計	3,552,787	2,522,348

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	ジェットINTERNALSRLTD	2,000,000	1,999,000
		みずほ証券・クレジットリンク債	1,500,000	1,504,500
		SMBC日興証券・クレジットリンク債	1,500,000	1,500,500
		みずほインターナショナル社債	1,000,000	1,000,000
		三菱UFJリース社債	1,000,000	1,000,000
		三井住友F&L社債	1,000,000	999,770
		興銀リースCP	6,000,000	5,999,922
		三菱UFJリースCP	5,000,000	4,999,879
		東京センチュリーCP	4,000,000	3,999,929
		SMBC日興証券CP	3,000,000	2,999,996
		ジャックスCP	2,000,000	1,999,827
		アプラスCP	1,000,000	999,855
		みずほ証券CP	500,000	499,998
		小計	29,500,000	29,503,176
		投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券・クレジットリンク債
シルフリミテッド・リパッケージ債	1,100,000			1,094,940
ポイジャー・クレジットリンク債	1,000,000			1,004,050
みずほインターナショナル社債	1,000,000			1,000,000
明治安田生命2016基金債	1,000,000			989,380
ポイジャー・リパッケージ債	500,000			499,500
三菱UFJ証券・クレジットリンク債	300,000			298,794
JPモルガン社債	300,000			286,230
小計	7,200,000			7,124,944
計			36,700,000	36,628,120

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行信託受益権	8,500,000	8,500,454
		三井住友信託銀行金銭信託	6,000,000	5,999,950
		みずほ信託銀行金銭信託	4,000,000	3,999,964
		横浜銀行譲渡性預金	3,000,000	3,000,000
		野村信託銀行金銭信託	2,300,000	2,299,985
		商工中金譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
		みずほ証券信託受益権	600,000	599,880
計			25,400,000	25,400,232

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	11,188,646	4,252,926	83,558 (13,870)	920,673	14,437,340	19,828,451
構築物	220,285	361,619	6,435 (1,390)	56,209	519,259	1,359,704
機械及び装置	2,752,194	2,610,403	15,320	1,255,302	4,091,974	27,581,767
車両運搬具	12,929	18,696	6	11,453	20,166	180,245
工具、器具及び備品	1,158,694	1,011,606	5,430	803,486	1,361,384	10,616,231
土地	7,772,373	-	78,421 (78,410)	-	7,693,952	-
建設仮勘定	3,031,677	8,642,863	10,927,454	-	747,085	-
有形固定資産計	26,136,802	16,898,115	11,116,628 (93,670)	3,047,125	28,871,163	59,566,400
無形固定資産						
ソフトウェア	511,370	297,852	52	287,651	521,518	
ソフトウェア仮勘定	118,130	123,865	214,622	-	27,373	
特許権	61,941	-	-	47,468	14,473	
電話加入権	30,663	-	-	-	30,663	
施設利用権	1,595	-	-	363	1,232	
借地権	23,450	-	-	-	23,450	
無形固定資産計	747,152	421,718	214,675	335,483	618,712	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	広島事業所	呉 新1号館	1,449,869 千円
	広島事業所	志和 新第2工場	842,787 千円
	本社	本館	554,423 千円
建設仮勘定	宇都宮事業所	特別高圧受電設備	389,943 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50,211	15,000	14,916	50,295
賞与引当金	1,098,904	1,087,053	1,098,904	1,087,053
役員賞与引当金	33,374	21,054	33,374	21,054
役員退職慰労引当金	285,090	43,305	-	328,395
環境対策引当金	534,024	9,132	162,791	380,364

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3 . 引当金の計上基準に記載しております。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1 本社事務所
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当会社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。</li> <li>2. 当会社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。</li> <li>3. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。</li> <li>4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。</li> <li>5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先だって支払う。</li> <li>6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。</li> <li>7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。</li> </ol>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年3月30日 関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度（第98期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年9月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。